

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】防災情報通信システム防災端末更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111(内2818)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 163,733 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	163,733	0	0	0	0	0	0	0	163,733
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県防災情報通信システム上で稼働する防災端末は、気象庁及び気象台から配信される気象特別警報等や職員が一斉指令統合卓で送信するデータ、FAX及び音声を受信するための機器である。

この機器の製造業者による修理可能期間が、令和7年8月末であるため、それより前に端末を更新する必要がある。

(2) 事業内容

防災端末等の機器調達と更新業務を委託する。

- (3) 県負担・補助率の考え方
県10/10 (県の設備であるため)

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	143,045	防災端末・モニタ (各107式)
委託料	20,688	端末動作確認
合計	163,733	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防 第1節 総則 4 通信施設・設備等
「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

(2) 国・他県の状況 なし

(3) 後年度の財政負担

令和7年度には、2カ年にまたがる更新作業の中で端末の設定・設置業務を履行する。

<債務負担行為> 令和7年度 54,034千円

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度に機器調達を行い、令和6年度から7年度にかけて端末動作確認、各機器への設定作業を行い、現行機との交換及び動作試験を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① 機器更新					107台	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和4年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p>防災端末更新に係る検証を実施し、プログラム改修規模等を確認した。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	市町村への気象特別警報等の配信は県の義務で、引き続き行っていかなければならない。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	システムにより気象特別警報等を自動配信することにより、素早く情報を展開することができ、伝達漏れ等を防ぐことができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	県が市町村に情報伝達するために、必要不可欠な機器であり、手作業を大幅に軽減している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 システムや機器を使用した情報の伝達が適正に実施できるよう、機器を修理するための部品等の供給が停止する前に、機器を更新する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度で機器の端末設定、現地交換作業を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】